

令和4年度12月補正予算の概要



いわき市





≡ 補正予算額（一般会計） ≡

事業費総額：18億 5,673万 6千円

I

電力・ガス・食料品等

価格高騰対策

7 事業・ 17億 6,881万 5千円

II

その他

9 事業・

8,792万 1千円



I 電力・ガス・食料品等価格高騰対策



1 キャッシュレス決済ポイント還元事業費

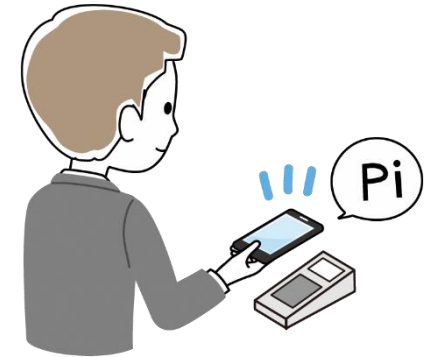
10億 3,690万 6千円

原油価格や物価の高騰等により落ち込む個人消費を喚起し、市内事業者の経営を支援するとともに、家計への影響緩和を図るため、キャッシュレス決済を行った消費者に対してポイント還元を行うキャンペーンを実施する。

[担当課：産業創出課]

還元率：最大**30%**

付与上限：**3,000円/回・10,000円/期間**



2 運送事業者・港湾運送事業者等事業継続支援金

5,056万 6千円

原油価格の高騰等により影響を受けている運送事業者等の負担軽減や事業経営の安定を図るため、市内運送事業者や港湾運送事業者等に対し、支援金を給付する。

[担当課：産業創出課、工業・港湾課]

区分	業種/車種	給付単価
運送	トラック・軽貨物	10,000円/台
	運転代行	7,500円/台
港湾運送	重機・トラック等	10,000円/台
	移送バス等	7,500円/台

3 光熱費高騰対策事業費補助金（私立保育所・幼稚園等）

3,526万 1千円

電気代やガス代などの光熱費の高騰が続く中、子育て世帯の経済的負担を増やすことなく、施設の安定的な運営を図るため、私立保育所・幼稚園等に対し、光熱費高騰分相当額を補助する。

[担当課：こども支援課]

区分	補助単価(月額)
私立保育所 認定こども園等	1施設あたり 4,500～108,000円
私立幼稚園 (新制度)	1施設あたり 12,800～57,600円



I 電力・ガス・食料品等価格高騰対策



4 観光業需要回復支援事業費

2,897万円

新型コロナウイルス感染拡大により減少した観光交流人口の回復に向け、本市における宿泊需要の確保を図るため、宿泊割引クーポンを追加発行する。

[担当課：観光振興課]



割引額	発行枚数
5,000円	約2,400枚
10,000円	約1,400枚

5 放課後児童クラブ等光熱費高騰対策事業費

1,301万 2千円

電気代やガス代などの光熱費の高騰が続く中、子育て世帯の経済的負担を増やすことなく、施設の安定的な運営を図るため、放課後児童クラブ等に対し、光熱費高騰分相当額を補助する。

[担当課：こども支援課]

区分	補助単価
放課後児童クラブ	児童1人あたり 270～330円/月
地域子育て支援拠点事業所 病児・病後児保育施設	1施設あたり 130,000円

6 し尿等収集事業者事業継続支援金

207万円

原油価格の高騰等により影響を受けているし尿等収集事業者の負担軽減や事業経営の安定を図るため、市内し尿等収集事業者に対し、支援金を給付する。

[担当課：清掃管理事務所]

区分	給付単価
バキュームカー濃縮車	30,000円/台



7 公共施設等における光熱費高騰への対応

6億 203万円

燃料費の高騰に伴い、電気代やガス代などの光熱費に不足が見込まれることから、公共施設等に係る光熱費を増額する。

区 分	施 設 名	事 業 費
学校関連施設 [担当課：学校支援課 ほか]	市立小・中学校、給食センター等	3億 2,076万 6千円
文化施設・ホール [担当課：いわき芸術文化交流館 ほか]	いわき芸術文化交流館、総合図書館等	7,807万 3千円
庁舎等 [担当課：総務課 ほか]	本庁舎、分庁舎、消防本部等	6,715万 5千円
ごみ処理関係施設 [担当課：清掃管理事務所]	清掃センター、衛生センター等	3,444万円
保健・福祉・医療施設 [担当課：保健福祉課 ほか]	いわき市健康・福祉プラザ等	3,415万円
観光誘客・健康施設 [担当課：観光振興課 ほか]	いわき新舞子ハイツ、市立美術館等	2,996万 9千円
保育所・放課後児童クラブ [担当課：こども支援課]	市立保育所・放課後児童クラブ	1,320万 1千円
火葬場 [担当課：市民生活課]	いわき清苑・南清苑	742万 4千円
公園施設 [担当課：公園緑地課]	21世紀の森公園等	679万 9千円
スポーツ施設 [担当課：スポーツ振興課]	南の森スポーツパーク等	670万 3千円
その他 [担当課：道路管理課]	道路照明・排水ポンプ	335万円



II その他



1 U I J ターン支援事業費

1,390万円

本市への移住促進等を図るため、一定の要件のもと東京圏から本市へ移住し起業・就業した方などに対して支給する支援金について、移住見込者数の増加に伴い、事業費を増額する。

《主な要件》

- ・通算5年以上及び直前に連続して1年以上、東京23区に居住、または、東京圏に居住し、東京23区内の企業等に通勤していたこと。
- ・いわき市に5年以上継続して居住する意思があること。

[担当課：創生推進課]

区分	支援金額
単身世帯	60万円
2人以上世帯	100万円
18歳未満の こども帯同	30万円加算 /こども1人

2 放課後児童クラブ利用料減免事業費

1,341万 6千円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、市からの要請により放課後児童クラブの利用を自粛した場合の利用料を減免する（減免上限額：1人あたり日額500円）。

[担当課：こども支援課]

3 地域防災計画改訂事業費

1,078万円

日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法に基づく「津波避難対策特別強化地域」の指定に伴い、津波避難対策に係る各種計画の策定に必要な基礎調査を実施する。

[担当課：災害対策課]





II その他



4 防災・減災等対策事業費（高齢者施設）補助金

773万円

介護施設における防災・減災対策を推進し、利用者の安全・安心の確保を図るため、水害対策強化工事（避難スペース設置）の費用を補助する。

[担当課：介護保険課]

5 その他

4,209万 5千円

事業名	概要	事業費
職員人件費 [担当課：職員課]	県人事委員会勧告に基づく給与改定の内容等を踏まえ、職員人件費を補正する。	1,609万 1千円
企業会計退職手当・超過勤務手当等負担金 [担当課：職員課]	前年度退職手当の確定等に伴い、企業会計に対する負担金を補正する。	1,181万 4千円
特別会計・企業会計繰出金等 [担当課：経営企画課、財政課 ほか]	光熱費高騰及び給与改定等に伴い、他会計に対する繰出金等を補正する。	1,064万 5千円
国県支出金等過誤納返還金 [担当課：除染対策課・生産振興課]	過年度において過誤納となった国県支出金等を返還する。	251万 2千円
農地利用最適化推進事業費 [担当課：農業委員会事務局]	効率的・効果的な農地利用状況調査等の実施に向け、農業委員が使用するタブレット端末を導入する。	103万 3千円





Ⅲ 継続費・債務負担行為(一般会計)



◆ 継続費 (変更)

(単位：千円)

事業名	補正前			補正後		
	総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
緊急水災害対策排水 施設整備事業 (金子沢・渋井川)	1,841,750	R3	967,765	1,993,675	R3	967,765
		R4	713,255		R4	713,255
		R5	160,730		R5	132,502
					R6	180,153

◆ 債務負担行為

(単位：千円)

事項	限度額
○ 新年度の契約に向けた役務的業務委託 ・ 北部清掃センター運転管理業務委託 ほか15件	1,332,319
○ 公の施設の指定管理者への委託 ・ 市営住宅等管理業務委託 ・ 勿来関文学歴史館管理業務委託	411,036
○ ゼロ市債 (適正な工期の設定及び施工時期の平準化に向けた対応) ・ 側溝整備事業 ・ 輝くみちまちリフレッシュ事業 ・ 排水路整備事業	71,000
○ その他 ・ 子どもの学習環境整備事業業務委託 ほか 2 件	48,140



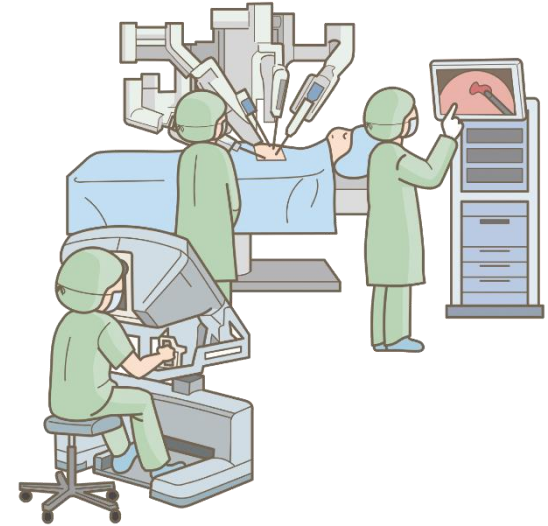
IV 債務負担行為(特別会計・企業会計)



◆ 主な内容

(単位：千円)

事 項	限 度 額
<p>○ 病院事業会計</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手術支援ロボット整備事業 (※) ・給食業務委託 ほか 2 件 <p>(※) 手術支援ロボット 患者さんの身体的な負担が少ない内視鏡手術の特長を生かしつつ、高画質で立体的な手術画像のもと、ロボットの機能による支援によって、これまで不可能とされていた複雑な手術操作を可能とする装置。</p>	2,073,428
<p>○ 水道事業会計</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浄水場等維持管理業務委託 ほか 3 件 	1,693,528
<p>○ 競輪事業特別会計</p> <ul style="list-style-type: none"> ・照明器具LED化業務委託 ・選手宿舎空気調和設備更新業務委託 ・開催告知等業務委託 ほか 4 件 	774,619





V 補正予算額総括表



(単位：千円)

会 計	補正前の額	補 正 額	計
一般会計	155,863,287	1,856,736	157,720,023
特別会計	98,059,209	2,809,212	100,868,421
企業会計	65,904,822	468,876	66,373,698
合 計	319,827,318	5,134,824	324,962,142

◆ 会計別補正額(特別会計) (単位：千円)

会 計 名	補正額
国民健康保険事業 (事業勘定)	685
国民健康保険事業 (直診勘定)	141
後期高齢者医療	△1,206
介護保険	△3,585
土地区画整理事業	△17,640
卸売市場事業	35,118
競輪事業	2,793,014
温泉給湯事業	2,685

◆ 会計別補正額(企業会計) (単位：千円)

会 計 名	補正額
水道事業	170,974
病院事業	106,232
下水道事業	187,621
地域汚水処理事業	6,183
農業集落排水事業	1,853
工業用水道事業	△3,987

《補正の概要》

- ・ 各会計：光熱費高騰及び職員給与改定等に伴う補正
- ・ 競輪事業会計：車券収入の増等に伴う補正



VI 一般会計款別歳出補正予算額

(単位：千円，%)



款	補正前の額	補正額	計	構成比
1 議会費	693,040	△3,605	689,435	0.4
2 総務費	20,082,320	100,878	20,183,198	12.8
3 民生費	57,289,137	116,912	57,406,049	36.4
4 衛生費	18,937,227	114,909	19,052,136	12.1
5 労働費	105,485	670	106,155	0.1
6 農林水産業費	3,562,722	20,246	3,582,968	2.3
7 商工費	4,297,692	1,095,665	5,393,357	3.4
8 土木費	18,725,103	10,234	18,735,337	11.9
9 消防費	5,286,790	39,868	5,326,658	3.4
10 教育費	13,827,520	360,959	14,188,479	9.0
11 災害復旧費	493,916		493,916	0.3
12 公債費	12,062,325		12,062,325	7.6
13 諸支出金	10		10	0.0
14 予備費	500,000		500,000	0.3
歳出合計	155,863,287	1,856,736	157,720,023	100.0

※構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある（VIIとVIIIも同様）。



Ⅶ 一般会計性質別歳出補正予算額

(単位：千円，%)



科 目		補正前の額	補 正 額	計	構成比
1	人 件 費	23,490,871	10,370	23,501,241	14.9
2	物 件 費	29,214,615	1,693,966	30,908,581	19.6
3	維 持 補 修 費	2,955,649		2,955,649	1.9
4	扶 助 費	35,287,062		35,287,062	22.4
5	補 助 費 等	18,416,157	155,557	18,571,714	11.8
建設事業費	6 普通建設事業費	13,828,504	13,451	13,841,955	8.8
	7 災害復旧事業費	493,916		493,916	0.3
	小 計	14,322,420	13,451	14,335,871	9.1
8	公 債 費	12,062,325		12,062,325	7.6
9	積 立 金	6,253,927		6,253,927	4.0
10	投資及び出資金	1,909,219	1,833	1,911,052	1.2
11	貸 付 金	1,808,787		1,808,787	1.1
12	繰 出 金	9,642,255	△18,441	9,623,814	6.1
13	予 備 費	500,000		500,000	0.3
合 計		155,863,287	1,856,736	157,720,023	100.0



Ⅷ 一般会計歳入補正予算額

(単位：千円，%)



款	補正前の額	補正額	計	構成比
1 市 税	51,619,512		51,619,512	32.7
2 地 方 譲 与 税	1,386,512		1,386,512	0.9
3 利 子 割 交 付 金	29,011		29,011	0.0
4 配 当 割 交 付 金	118,833		118,833	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	60,997		60,997	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	764,405		764,405	0.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	8,029,093		8,029,093	5.1
8 ゴルフ場利用税交付金	130,843		130,843	0.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	111,533		111,533	0.1
10 地 方 特 例 交 付 金	323,854		323,854	0.2
11 地 方 交 付 税	15,854,874		15,854,874	10.1
12 交通安全対策特別交付金	54,000		54,000	0.0
13 分担金及び負担金	684,959		684,959	0.4
14 使用料及び手数料	2,570,143		2,570,143	1.6
15 国 庫 支 出 金	30,476,465	1,152,501	31,628,966	20.1
16 県 支 出 金	10,881,320	15,930	10,897,250	6.9
17 財 産 収 入	360,050		360,050	0.2
18 寄 附 金	756,888		756,888	0.5
19 繰 入 金	7,061,965	668,268	7,730,233	4.9
20 繰 越 金	8,338,824		8,338,824	5.3
21 諸 収 入	4,900,660	20,037	4,920,697	3.1
22 市 債	11,348,546		11,348,546	7.2
歳 入 合 計	155,863,287	1,856,736	157,720,023	100.0